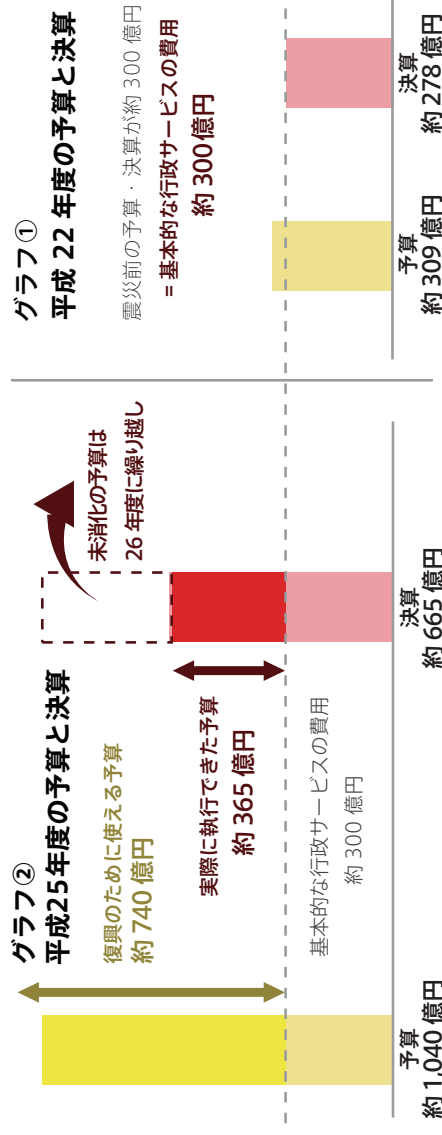


市の復旧は進んでいる？遅れている？



原因は为什么呢？

これまでは、
 ①仮置き場が決まらない ②受注者の人員不足 ③建設資材不足などが大きな理由とされていました。たしかにこれらも重要な問題であり、しっかりした対策が必要です。

私は、12月議会で「市の執行体制にも問題があるのでは？」と指摘しました。市からは、①組織の見直しを行ったが職員が九十人ほど不足している ②各課の予算管理に加え、全庁的な調整を行うこととしたとの回答がありました。

私は、単に職員数が不足しているのではなく、用地交渉能力や企画力に長けた中堅職員が減少していることが問題と捉え、思い切った社会人枠の採用制度導入を提案しました。

また、予算規模（仕事量）が5倍にもなっているのに、内部事務改善がなされていないこと、さらに驚くことに、本来の市の規定以上に複雑に運用されている「財務規則」の点も対策が必要です。外部要因、内部

これが、復旧事業の現状です

「南相馬市は復旧が遅れている」との市民の指摘が多くあります。震災後、1000億円を超える予算が計上されています。それでも、復旧は本当に遅れているのでしょうか？市の予算と決算を基に検証してみました。

グラフ①

・左の棒グラフが予算額の、右が決算額の推移です。

・震災の22年度は、309億円の予算に対し、278億円の決算でした。19億円は、事業が完了できず、23年度に繰り越しました。

南相馬市は、(震災にかかわらず)毎年300億円程の事業・住民サービスをやってきたことがわかります。

グラフ②

平成25年度は、繰越を合わせ1040億円の予算でしたが、執行できたのは(＝決算額)665億円にとどまり、376億円を平成26年度に繰り越しました。

グラフ③

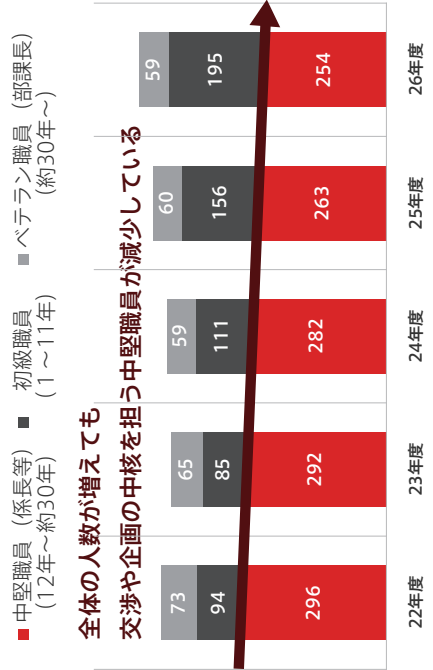
・平成23年度以降、(左棒の)予算額

要因など「必要な対策はすべて実施する」ことが、復興には欠かせません。

グラフ④

一般行政の職員数は震災時は463人でしたが、その後採用増し、現在は508人です。職員総数は45人増えていますが、その内容は、経験が12年未満の「初級職員」が101人増え、中核となり最前線で仕事を「中堅職員」は、退職により42人も減っています。総合的な人材力としては、震災前よりむしろ後退しているとも言えます。

グラフ④ 一般行政職員数の推移



全体の人数が増え、交渉や企画の中核を担う中堅職員が減少している

27年度に向けて、市へ提案した事業

南相馬市の復興に向けて、今回は主に、
 ○雇用・産業の創出 ○医療介護の充実 ○子育て・教育 ○復旧事業の加速化
 の4分野、15事業を市に提案しました。今後、回答を求めてまいります。結果については順次報告します。

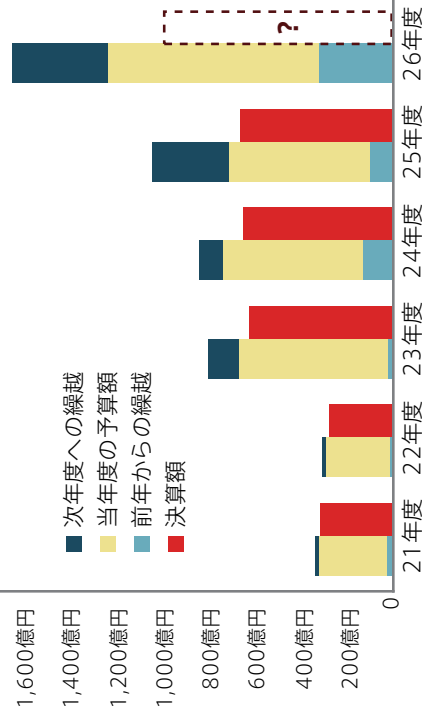
政策分野	提案事業	提案の背景・概要など
雇用・産業創出	① 首都圏への職員派遣強化事業	福島県東京事務所との契約により、年間100日(25週×4日)程度の東京事務所勤務誘致活動を
介護・医療の充実	⑤ 医療人材確保・寄附講座の開設	② トップセールスの強化 ③ ロボット産業誘致 ④ 復興大学学生寮の設置及び運営
子育て・教育	⑨ 市独自採用教員の配置	⑥ 新規の診療科(小児科、脳外科など)の医師等確保のため、人材確保費用を市が負担する制度
復旧事業の加速化	⑩ 市職員の社会人枠採用	⑦ 医療・介護学校の設立(誘致) ⑧ 医療機関の電子カルテ導入支援
その他	⑮ 「支援」担当職員の配置	⑩ まちなかの子育てなど複合拠点整備事業 職員数の退職等により中堅職員数が減少傾向にある。 ⑪ 市の財務規則の改正 ⑫ 入札事務の簡素化・合理化 ⑬ 復興工事情報交換会の新設 これまで支援を受けた個人・団体に対するアフターケアを実施するため、専門の人員配置するもの

と(右棒の)決算額との差が年々大きくなっています。

26年度は、これまでの繰越も累積し、1648億円の過去最大予算となっています。しかし、すでに現時点でこの内414億円は今年度完了できないことが分かっています。

・これが、復興が遅れている実態です。復興のための予算はあるが、執行できていません。

グラフ③ 直近5年間の予算と決算額の推移



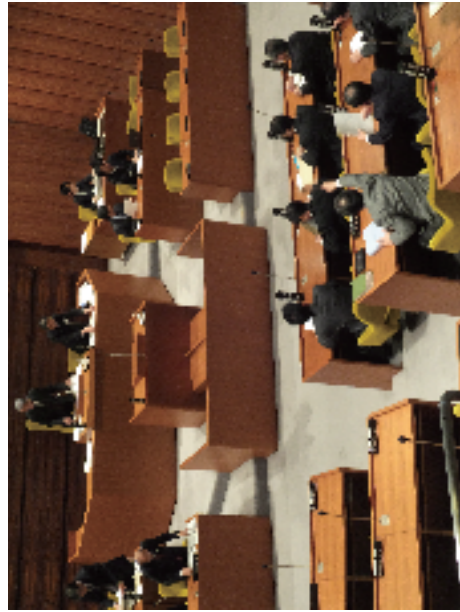
写真で見える主な活動 (26年12月～27年1月)



支持者のみなさんと ひまわり畑にて (26.11.9)



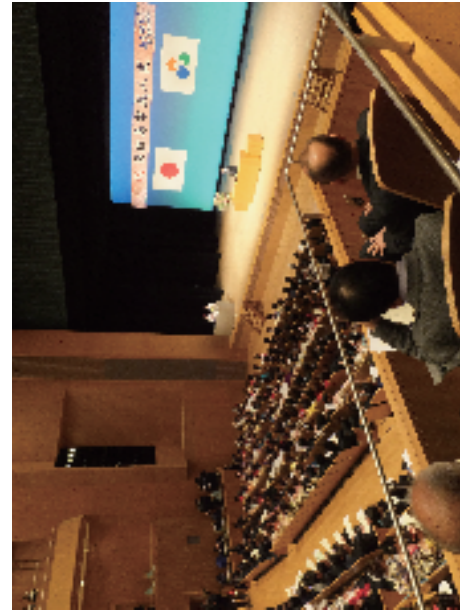
初議会、初の一般質問 (26.12.11)



相馬広域議会の様子 (26.12.24)



MJC アンサンブルも歌い初め? (27.1.5)



532 人出席の成人式 (27.1.11)



2月15日(日)13時30分～
高平生涯学習センター(原町区下高平)

会派・議会報告会のご案内

12月議会での主な一般質問

問 被災地の実態を踏まえた南相馬市の将来像をどう捉えるか。

答 (市長) コミュニティの分断、生産年齢人口の減少などの問題が顕在化したことから、復興総合計画で「みんなでつくるかがやまと安らぎのまち南相馬(復興から発展へ)」としている。

再 避難している市民も住んでいる市民も市の将来性を見て、いずれ永住の地を決める。将来の姿を、市民が、安心・納得できる、わかりやすい形で示すことが必要である。市長の思いを市長の言葉で示してください。

答 質問者の3世代が暮らせるまちづくりは理想だが、現実には放射能への恐怖、不安がある。目標は、安心できる暮らしの環境を創造することである。

再 私の質問は、(短期的な目標でなく)10年・20年後の姿である。「市民の心に響く、将来に希望が持てるような」との視点で、将来像についての市民説明を工夫すべき。

問 まちなかの災害公営住宅など200戸以上建設中である。まちなか居住の課題と振興策は何か。

答 高齢者が多いため、今年度商業店舗を建設するほか今後振興策を検討する。

再 高齢者や医療、子育ての問題など凝縮されている。商業面だけでなく、子育て復興拠点整備など総合的に捉えるべき。

答弁は次の一般質問で求める予定。

問 医療・介護現場の、現状と課題は何か。

答 救急対応医療機関の減少や入居系介護施設の一部では稼働できないなど、両分野とも十分なサービスが提供できていない。医療・介護人材不足が原因である。

再 人材不足の課題もあるが、介護認定者が増えており、健康予防事業も重要でないか。

答 家族介護していたが、避難により認定が増えた。健康・介護予防が重要と認識している。

問 帰還率64%の教育現場の課題は何か。

答 学級数の減少、複式学級の増加、部活動の制限、心のケアなど。

再 20人未満のクラスが震災前は21%だったが、震災後は49%と増え、学級あたりの児童数減の傾向が見えるが、適正規模は最小で何人か。

答 学校では12～18学級以下が適正。二学級合わせて16人以上は複式学級になる。

再 学校の適正規模と同時に、「学級の適正規模を考えるべき。

答弁は次の一般質問で求める予定。

問 復興事業運の市の内部要因は何か。

答 組織機構を見直したが、職員不足が課題。

再 必要な職員数は何人程度か。

答 各課からの配置要望では90人不足だが、今後調査・調整が必要。

再 先ず、必要職員数をしっかり把握し、即戦力となる職員確保のため、社会人経験者採用も検討すべき。

答弁は次の一般質問で求める予定。